

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	27,411	29,302	114,101
経常利益 (百万円)	1,803	1,876	8,799
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,092	1,017	5,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	879	1,019	4,048
純資産額 (百万円)	73,509	74,138	74,892
総資産額 (百万円)	114,256	116,867	119,148
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.22	10.14	51.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	62.5	61.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,535	567	12,979
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,297	1,935	2,141
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,082	1,952	6,838
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,845	13,307	16,799

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、第103期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善を受けて設備投資は緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に回復を継続し、欧州及び中国・新興国経済においても景気に持ち直しの兆しを見せる一方で、海外の政治情勢への懸念の高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において、海外市場向けで原油価格の低迷による設備投資の抑制の影響が続きましたが、半導体製造設備向けにおいて大幅増収となったことにより増収となり、伸銅品事業においても、銅相場の上昇による販売価格の上昇と販売量の増加により大幅な増収となった結果、売上高の総額は前年同期比6.9%増の293億2百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、海外市場向けの減収の影響等はありませんでしたが、半導体製造設備向けの増収や製造コストの削減等により、前年同期比1.9%増の19億37百万円となり、経常利益は前年同期比4.0%増の18億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外子会社において法人税等の増加がみられたことなどにより前年同期比6.9%減の10億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において建築設備向けで増収となったほか、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより増収となりました。海外市場においては、半導体製造設備向けは好調であったものの、主に原油価格の低迷による設備投資の減少で、北米及びヨーロッパ市場向けを中心に減収となり、バルブ事業の売上高は、前年同期比3.6%増の230億3百万円となりました。営業利益は、海外需要の低迷や原材料価格の上昇による影響がある一方で、半導体製造設備向けでの増収のほか、製造コストの削減などに努めた結果、前年同期比2.0%増の26億46百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴い販売価格が上昇したほか、需要の増加に伴う販売量の増加もあり、前年同期比25.8%増の56億44百万円となりました。営業利益は、販売量の増加による原価低減のほか、原材料相場が安定的に推移し一定の利幅を確保することができた結果、前年同期比13.5%増の1億62百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、前期においては御柱祭による集客があったことなどから、前年同期比8.4%減の6億53百万円となり、営業利益、は42百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、たな卸資産の増加、基幹システム投資による無形固定資産の増加及び時価の上昇による投資有価証券の増加などはありませんでしたが、有利子負債の返済などにより現預金が大幅に減少したことから、前連結会計年度末に比べ22億81百万円減少し1,168億67百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の増加などはありませんでしたが、有利子負債や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億26百万円減少し427億28百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益10億17百万円はありませんでしたが、自己株式の取得10億36百万円その他、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少し741億38百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億91百万円減の133億7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益18億31百万円、減価償却費9億92百万円となり、法人税等の支払額11億22百万円、たな卸資産の増加11億13百万円などはありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは5億67百万円の資金の増加（前年同期は25億35百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

パルプ事業を中心に有形固定資産の取得による支出13億34百万円及び無形固定資産の取得による支出6億17百万円などを行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは19億35百万円の資金の減少（前年同期は12億97百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の減少12億3百万円、配当金の支払7億12百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは19億52百万円の資金の減少（前年同期は30億82百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内パルプ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、ならびに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受けるほか、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億31百万円、減価償却費9億92百万円となり、法人税等の支払額11億22百万円、たな卸資産の増加11億13百万円などはありましたが、5億67百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、パルプ事業を中心に有形固定資産の取得による支出13億34百万円及び無形固定資産の取得による支出6億17百万円などを行った結果、19億35百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少12億3百万円、配当金の支払7億12百万円などを行った結果、19億52百万円の減少となりました。

資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされている資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成28年5月には中期経営計画の数値目標の見直しを行いました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って引き続き長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,396,511	110,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	110,396,511	110,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	110,396	-	21,207	-	5,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,029,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,253,100	1,002,531	-
単元未満株式	普通株式 114,011	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,396,511	-	-
総株主の議決権	-	1,002,531	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が344,500株(議決権3,445個)含まれております。なお、当該議決権の数3,445個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	10,029,400	-	10,029,400	9.08
計	-	10,029,400	-	10,029,400	9.08

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式344,500株は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,181	14,710
受取手形及び売掛金	18,620	17,984
電子記録債権	7,272	8,151
商品及び製品	8,282	8,490
仕掛品	4,692	5,274
原材料及び貯蔵品	6,963	7,145
その他	4,027	3,064
貸倒引当金	68	68
流動資産合計	67,972	64,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,310	8,580
土地	9,812	9,810
その他(純額)	16,599	16,381
有形固定資産合計	34,722	34,772
無形固定資産		
のれん	2,323	2,199
その他	4,557	5,076
無形固定資産合計	6,881	7,276
投資その他の資産	1 9,571	1 10,066
固定資産合計	51,175	52,114
資産合計	119,148	116,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,138	7,268
1年内償還予定の社債	904	904
短期借入金	1,496	839
1年内返済予定の長期借入金	2,452	2,430
未払法人税等	1,459	944
賞与引当金	2,068	1,180
役員賞与引当金	163	40
その他	4,924	4,899
流動負債合計	19,608	18,508
固定負債		
社債	13,523	13,463
長期借入金	6,410	5,950
役員退職慰労引当金	352	352
役員株式給付引当金	36	49
退職給付に係る負債	413	412
資産除去債務	441	396
その他	3,470	3,595
固定負債合計	24,647	24,219
負債合計	44,255	42,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,743
利益剰余金	49,138	49,443
自己株式	5,042	6,078
株主資本合計	71,046	70,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,328
為替換算調整勘定	567	220
退職給付に係る調整累計額	204	181
その他の包括利益累計額合計	2,744	2,729
非支配株主持分	1,101	1,093
純資産合計	74,892	74,138
負債純資産合計	119,148	116,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,411	29,302
売上原価	19,984	21,534
売上総利益	7,426	7,768
販売費及び一般管理費	5,526	5,830
営業利益	1,900	1,937
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	109	71
その他	79	76
営業外収益合計	210	170
営業外費用		
支払利息	58	57
売上割引	95	91
為替差損	99	46
その他	53	36
営業外費用合計	306	231
経常利益	1,803	1,876
特別利益		
有形固定資産売却益	1	1
その他	0	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
有形固定資産除売却損	43	9
減損損失	-	34
その他	3	0
特別損失合計	47	45
税金等調整前四半期純利益	1,758	1,831
法人税等	649	800
四半期純利益	1,109	1,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,092	1,017

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,109	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	355
為替換算調整勘定	1,304	343
退職給付に係る調整額	17	23
その他の包括利益合計	1,989	11
四半期包括利益	879	1,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867	1,002
非支配株主に係る四半期包括利益	11	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,758	1,831
減価償却費	985	992
賞与引当金の増減額(は減少)	699	886
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	35
受取利息及び受取配当金	130	93
支払利息	58	57
売上債権の増減額(は増加)	315	333
たな卸資産の増減額(は増加)	390	1,113
その他の流動資産の増減額(は増加)	28	147
仕入債務の増減額(は減少)	309	1,173
その他の流動負債の増減額(は減少)	565	191
その他	90	28
小計	3,035	1,666
利息及び配当金の受取額	137	90
利息の支払額	33	65
法人税等の支払額	603	1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,535	567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,126	1,334
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	377	617
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	206	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297	1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,303	663
長期借入れによる収入	997	155
長期借入金の返済による支出	813	634
社債の償還による支出	60	60
配当金の支払額	750	712
自己株式の取得による支出	931	1,036
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	265	1,037
その他	45	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,082	1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,204	3,491
現金及び現金同等物の期首残高	13,050	16,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,845	1 13,307

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。本制度については、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。

取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度193百万円及び344,557株、当第 1 四半期連結会計期間末193百万円及び344,557株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	12,007	14,710
預入期間が3か月を超える定期預金	1,161	1,402
現金及び現金同等物	10,845	13,307

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	750	7	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9億31百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が21億24百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月7日をもって終了しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	712	7	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(注)平成29年5月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10億36百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が60億78百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年4月13日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	22,209	4,488	713	-	27,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	520	7	575	-
計	22,256	5,009	721	575	27,411
セグメント利益又は損失 ()	2,594	142	1	835	1,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 835百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 830百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	23,003	5,644	653	-	29,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	650	4	708	-
計	23,056	6,295	658	708	29,302
セグメント利益又は損失 ()	2,646	162	42	828	1,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 828百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 833百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	10.22円	10.14円
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,092	1,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,092	1,017
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,920,612	100,250,611

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(当第 1 四半期連結累計期間 344,557 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 5 月30日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....712百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年 6 月 5 日

- (注) 1 . 平成29年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2 . 配当金の総額は、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。